



平成19年12月期 決算短信

平成20年2月25日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷澤 寿一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート推進本部長 (氏名) 前原 夏樹 TEL(06)6373 0440
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日 配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月27日

1. 19年12月期の連結業績(平成19年1月1日~平成19年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年12月期	5,486 (-)	265 (-)	264 (-)	214 (-)
18年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	7,492 12	-	17.3	11.6	4.8
18年12月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 - 百万円 18年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	2,299	1,340	58.3	46,920 07
18年12月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 19年12月期 1,340百万円 18年12月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	434	28	146	713
18年12月期	-	-	-	-

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-
19年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-
20年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日~平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	2,760 (5.2)	25 (87.1)	30 (84.3)	16 (91.2)	559 97
通期	5,640 (2.8)	125 (53.0)	134 (49.3)	108 (49.6)	3,779 77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ）
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 28,584.7株 18年12月期 28,584.7株
 期末自己株式数 19年12月期 11.5株 18年12月期 9.1株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年12月期	2,846 (47.5)	93 (97.2)	96 (99.2)	113 (112.5)
18年12月期	5,424 (1.0)	47 (74.0)	48 (73.3)	53 (74.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期	3,967 88	-
18年12月期	1,866 96	1,866 90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	1,869	1,239	66.3	43,395 73
18年12月期	2,256	1,127	50.0	39,448 14

（参考）自己資本 19年12月期 1,239百万円 18年12月期 1,127百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	1,510 (2.4)	5 (95.3)	8 (92.5)	6 (95.3)	209 99
通期	3,140 (10.3)	90 (3.3)	95 (1.9)	91 (19.7)	3,184 80

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）における我が国経済は、サブプライムローン問題による米国景気の後退、原油等資源価格の高騰、急激な円高の進展等により年後半は減速いたしました。設備投資や個人消費の落ち込みまでにはいたらず、景気は緩やかながら拡大が継続する形で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、業績の回復や法改正対応等に伴う顧客企業のIT投資が増加しており、受注案件は増加した一方で、採用難に伴うSE要員の逼迫や外注単価の上昇が顕著になっており、顧客企業のコストダウン要請とあいまって、収益面では厳しい状況が継続しております。

このような状況の下、当社はオフショア事業の推進と経営の効率化のため、平成19年1月1日付でSIサービス部門を会社分割により連結子会社とするとともに、製造業向けソリューション、GIS（地理情報システム）環境・防災分野向けエンジニアリングサービスの3分野に経営資源を集中させる形で事業を推進しております。

当連結会計年度においては、プロジェクト管理の強化、高付加価値案件の受注促進、諸経費の削減などを推進した結果、売上高については5,486,893千円、経常利益は264,117千円となりました。

また、前々期より安定した利益体質を保っていることから、見合わせておりました繰延税金資産の計上を当連結会計年度より行ったため、当期純利益は214,079千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

事業分野別の状況

・ソリューションサービス部門

製造業向けソリューション関連業務は、住宅設備関連企業からの受注が堅調であったことに加え、組立加工系製造業向けの見積構成チェックシステム（EASYSコンフィグレータ）の販売とこれに関連する開発案件が拡大いたしました。また、前期より注力している内部統制ソリューションの導入業務が拡大し、売上高に貢献しました。

GIS関連業務は、オープンソースソフトウェアのGISが地方自治体等に採用され、コンサルティングから開発業務まで一貫した体制を確立することが出来ました。また、大規模公共事業者向けの設備管理システムの開発が売上高に貢献いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,992,157千円となりました。

・エンジニアリングサービス部門

自然災害対策事業の増加により、官公庁・自治体向け河川・海岸防災調査解析・対策検討業務が増加しました。また、国における新たな道路環境評価事業が実施されたことによる業務量増加、流通業向け大店立地法届出支援業務においても新規の顧客が順調に拡大したため、当連結会計年度の売上高は854,686千円となりました。

・システムインテグレーションサービス部門

既存顧客との継続取引の維持・拡大、新規顧客の開拓に努めるとともに、トランスコスモスグループ各社との事業シナジーを強化し、お客様のビジネスプロセスの診断・設計・構築・実行までをトータルに提供する「ビジネスプロセスソリューション（BPS）」や「デジタルマーケティングサービス（DMサービス）」などの事業分野で高付加価値の開発サービス提供への転換を進めた結果、当連結会計年度の売上高は2,640,049千円となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速や、原油価格の高騰による個人消費への影響、急激な円高が輸出型産業に及ぼす影響など、わが国経済の見通しについては予断を許さない状況にあります。

当社グループ関連の市場におきましては、住宅関連など一部製造業において情報化投資の抑制が想定されますが、営業力強化、コストダウンを目的とした情報化投資の需要は旺盛であり、また環境・防災に関するマーケットも拡大傾向にあります。このような背景の下、当社グループは、製造業向けソリューション、GIS、環境・防災分野向けエンジニアリングサービスの既存3分野における事業展開に加えて、新たな成長を目指すため以下の施策を実行します。

(イ) 全社的な営業組織の増強

(ロ) 人材の確保、有力企業との提携など北東アジア地域における事業活動の拡大

(ハ) 大手ユーザに付加価値の高いサービスをオンサイトで提供するシステム事業の立ち上げ

次期の業績につきましては、売上高 5,640 百万円、営業利益 125 百万円、経常利益 134 百万円を計画しております。上記の施策に伴う先行投資が発生することから売上高は増加するものの営業利益及び経常利益につきましては前年を下回る見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

(貸借対照表)

当連結会計年度末の総資産は 2,299,536 千円、負債は 958,879 千円となりました。

これらの要因は、下記の（財務活動によるキャッシュ・フロー）に記載のとおり、営業活動の結果得られた資金により短期借入金の返済を行ったためであります。

また、当連結会計年度末の純資産は、当期純利益 214,079 千円計上したことにより 1,340,656 千円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、259,862 千円増加し、713,729 千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、434,189 千円となりました。これは主に、法人税等の支払や仕入債務の減少があったものの、それらを上回る売上債権の回収及びたな卸資産の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28,170 千円となりました。これは主に、保険解約による収入があったものの、それを上回る情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、146,156 千円となりました。これは主に、営業キャッシュ・フローが大幅にプラスとなったため、金利削減を目的に短期借入金の返済を積極的に行ったためであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成16年10月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率	26.8%	19.9%	46.0%	50.0%	58.3%
時価ベースの自己資本比率	79.0%	131.2%	233.8%	75.3%	68.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.0倍	-	-	1.7倍	0.7倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7倍	-	-	41.6倍	91.3倍

（注）1．当社の財務諸表は、平成17年12月期及び平成18年12月期は非連結にて作成しております。

2．各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

3．平成16年12月期及び平成17年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスでありましたので、記載しておりません。

4．有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしております。長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

遺憾ながら無配を継続しておりますが、早期の復配を目指し、一層の収益基盤の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等、事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項は、外部要因を含めて以下のようなものであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生防止と発生した場合の対応に努力いたします。

当社の事業内容について

当社グループが事業を展開しているコンピュータ関連市場においては、技術革新の進歩が早く、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。当社グループは、特定の事業分野に依存しないよう、システムインテグレーションサービスに加えて、CAD関連分野、GIS関連分野等のソリューションサービスと環境分野を主に対象とするエンジニアリングサービスといった幅広い分野において事業を行っております。このように、当社株式に関する投資判断は当社グループの事業内容が多岐にわたるため、慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

また、当社グループは技術革新に対応するために、適時、市場の動向をキャッチしうるよう情報の

入手体制を強化するとともに、外部との技術提携を積極的に検討していく予定であります。しかしながら、新技術への対応が遅れた場合には、当社グループの提供する製品、サービスが陳腐化し、業界内での競争力の低下を招くおそれがあり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

不採算プロジェクトの発生について

当社グループの主力事業であるソリューションサービス及びシステムインテグレーションサービスにおいて、開発システムの大規模化に伴い、過去にプロセス管理、品質管理上の問題により不採算プロジェクトが発生しております。このため、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化など、不採算プロジェクトの発生防止に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、納期遅れ、システム納入後において障害が発生した場合、顧客に対し責任を負う可能性があり、こうした問題発生の可能性を完全に消滅させることは難しいことから、不採算プロジェクトの発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成について

当社グループの主な事業内容は、ソリューションサービス、エンジニアリングサービス及びシステムインテグレーションサービスであります。そのため、これらの業務に関する専門の知識・技術を持つ人員、特にシステム構築を行う際の中堅技術者の確保、育成が必要であると考えております。

当社グループは、これらの人材の確保に努めておりますが、これらの知識、技術等を持つ人材に対する需要は高く、人材確保のために、当社グループが想定している以上のコストがかかる可能性があり、このような場合には、当社グループの事業展開と業績に影響を与えます。

また、これらの人材の外部からの確保と併せて社内でも育成すべく社内研修の実施等を行っておりますが、当社グループの想定通り人材育成ができる保証はなく、その場合には、人材を確保できなかった場合と同様に、当社グループの事業展開に影響を与えます。

特許権等について

当社グループは、システムを構築する上で導入しているソフトウェア等について、第三者の知的財産権の侵害がないよう調査を行っております。しかし、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、当社グループが認識しているリスクがすべてである保証はなく、将来において、現在当社グループが想定していない侵害その他の事態が発生する可能性があります。

今後、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社グループの認識していない当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が存在した場合においては、第三者による特許その他の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備・防衛のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなければならず、敗訴した場合には、多額の損害賠償債務を負い、第三者からの実施許諾等による使用料支払義務等が発生し、または特定商品・サービスの取扱が継続できなくなる等の可能性があります。

また、訴訟の提起には至らなくとも、特許その他の知的財産権に係わる紛争が生じた場合においても、同様に当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（応用技術株式会社）連結子会社1社（株式会社トランスコスモス・テクノロジー）で構成され、ソリューションサービス、エンジニアリングサービス及びシステムインテグレーションサービス事業を行っております。

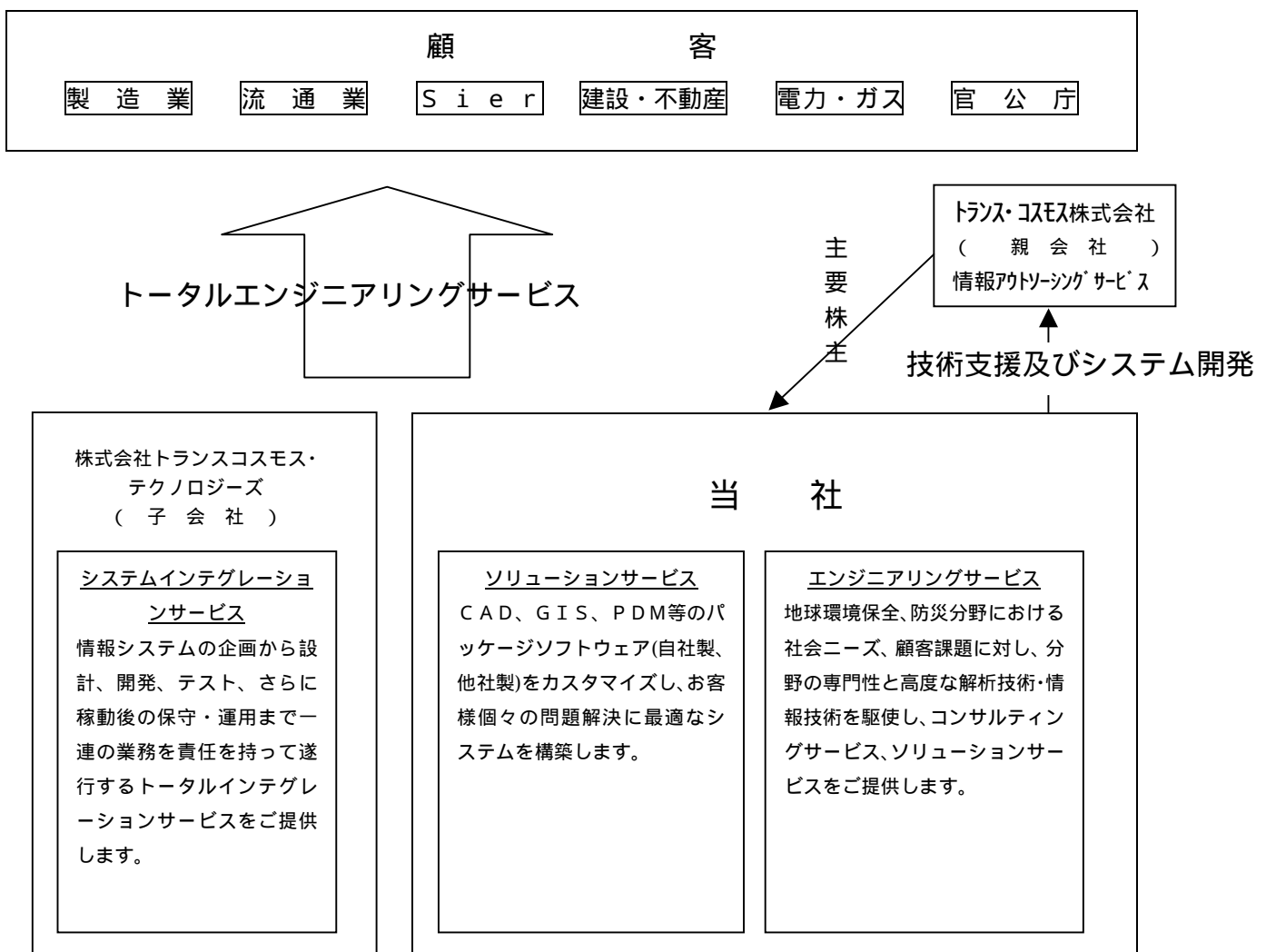
ソリューションサービスは、CAD（1）、GIS（2）、PDM（3）など、自社開発または他社販売のパッケージソフトウェアなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムを構築し、提供するものであります。

エンジニアリングサービスは、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを提供するものであります。

システムインテグレーションサービスは、一般企業向け及び官公庁向けのビジネスアプリケーション開発が中心であり、システム提案、設計、開発、テスト、運用、保守まで一貫してサービスを提供しており、連結子会社の株式会社トランスコスモス・テクノロジーが事業を行っております。

なお、この分野における経営環境の変化に対応するため、平成19年1月1日付で会社分割により同事業を当社より株式会社トランスコスモス・テクノロジーに承継いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 C A D [computer-aided design]
コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。
- 2 G I S [geographic information system]
地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。地理情報システム。
- 3 P D M [product data management]
工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮を図る情報システム。

3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エンドユーザ指向

ビジネスの基本を対エンドユーザビジネスに置き、ユーザニーズに最適なサービスを提供し、常に個々の顧客へのサービスレベルの向上を図ります。

収益構造の改革

市場、ビジネスモデルの変化を的確に経営に反映させ、常に高い収益構造を維持するよう努めてまいります。

営業・技術力の強化

エンドユーザに密着したビジネスにふさわしい、営業力、技術力の強化を計画的に進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

売上高よりも利益を重視する観点から、売上高営業利益率の向上を目指しております。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益も重要な経営指標と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、情報技術の最新技術を取込み、CAD、GIS等のソリューションの提供や、環境分野を中心とした解析、コンサルティング技術など得意分野に特化した事業展開を図ることで、業界の中でキラリと光る存在感のある企業になることを目指します。

今後、高い経済成長が期待される中国を中心とした北東アジア地域をマーケットとして見据え、当社独自のナレッジをベースとしたソリューションの提供を核とした事業展開を図ります。

トランス・コスモス株式会社の資金力と投資事業に関するノウハウを活用し、他社との業務・資本提携を積極的に行い事業規模の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、当社グループでは、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

ビジネスモデルの多様化

当社グループの既存事業であるソリューションサービス、システムインテグレーションサービスに関連して、パッケージ販売、教育、サポート事業、デジタルコンテンツ作成事業、運用サービス事業など周辺事業を展開することにより経営基盤の安定を図ります。

ソリューションメニューの拡大

当社グループのソリューションサービス、エンジニアリングサービスに関し、市場動向を見極めながら新たなソリューションメニューの投入を図ります。

システムインテグレーションサービス事業の強化

北東アジア地域におけるオフショア開発の拡大を図るほか、対象分野としてはカーナビ、情報家電、携帯電話等組込み系開発の強化、営業面では大手顧客の確保、.NET市場拡大への対応強化に取り組めます。

人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。トータルエンジニアリングサービス技術の高度化を図るために、成果主義を基本に、透明性が高い人事制度の構築に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、「問題解決型企業として社会の情報化に貢献すること」を目標とし、事業競争力の強化、企業価値の向上に取り組んでいます。

このような企業目標達成のための経営活動を効率的に遂行し、若しくは、その状況を監視・監督することは、取締役の最も重要な職務の一つであり、その過程で、法令・定款にとどまらず社会規範に至るすべてのルールを遵守する、よりレベルの高いコンプライアンスを求め、企業行動倫理を遵守し、遵守させることも極めて重要なことであると考えています。

コーポレート・ガバナンス（企業統治）は、このような経営基本姿勢を投影するものであり、コーポレート・ガバナンスの機能の一つとして、内部統制システムがどのように位置付けられているか、これが、企業の内部統制に関する関心の尺度になると考えます。

当社は、取締役会・監査役会を設置し、この制度を軸にして、透明性が高く、公正な経営を実現することを最優先に取り組んでおります。

なお、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における主な実施状況は、以下のとおりであります。

執行会議の導入

平成19年11月1日から従来の事業部連絡会議を執行会議に変更し、各部門の業務執行及び意思決定の迅速化とガバナンスの強化を図っております。

規程類の整備

金融商品取引法による内部統制報告制度へ対応するため、経営行動の規範となる基本・ルールの再度見直しを実施し、営業活動の効率的遂行と、内部牽制機能及び内部監査機能が有効に働く環境を整備しました。

コンプライアンスに関わる親会社との連携の強化

親会社が主催する内部監査研究会に参加し、親会社の動向を的確に掌握し、共有の価値観を持ってコンプライアンスの充実に図るようにしました。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			713,729	
2 受取手形及び売掛金	※1		912,375	
3 たな卸資産			322,421	
4 繰延税金資産			38,184	
5 その他			52,957	
貸倒引当金			△752	
流動資産合計			2,038,916	88.7
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		86,647		
減価償却累計額		41,901	44,746	
(2) その他		94,360		
減価償却累計額		64,623	29,737	
有形固定資産合計			74,483	3.2
2 無形固定資産			70,514	3.1
3 投資その他の資産				
(1) 差入保証金			92,837	
(2) その他			39,991	
貸倒引当金			△17,207	
投資その他の資産合計			115,621	5.0
固定資産合計			260,620	11.3
資産合計			2,299,536	100.0

		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		299,206	
2 短期借入金		282,000	
3 未払法人税等		90,633	
4 賞与引当金		27,098	
5 未払消費税等		30,909	
6 その他		209,446	
流動負債合計		939,294	40.8
II 固定負債			
1 長期未払金		19,585	
固定負債合計		19,585	0.9
負債合計		958,879	41.7
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		1,205,491	
2 資本剰余金		1,023,029	
3 利益剰余金		△885,264	
4 自己株式		△2,068	
株主資本合計		1,341,187	58.3
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券 評価差額金		△531	
評価・換算差額等合計		△531	△0.0
純資産合計		1,340,656	58.3
負債純資産合計		2,299,536	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,486,893	100.0
II 売上原価			4,357,815	79.4
売上総利益			1,129,077	20.6
III 販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		115,239		
2 給与手当		326,315		
3 賞与		44,884		
4 賞与引当金繰入額		4,456		
5 福利厚生費		63,179		
6 旅費交通費		58,958		
7 減価償却費		12,625		
8 租税公課		19,588		
9 賃借料		24,197		
10 リース料		5,955		
11 通信費		10,153		
12 支払報酬		58,152		
13 その他		119,660	863,365	15.7
営業利益			265,711	4.8
IV 営業外収益				
1 受取利息		163		
2 受取配当金		26		
3 受取家賃		4,539		
4 その他		1,134	5,865	0.1
V 営業外費用				
1 支払利息		4,522		
2 創立費		2,635		
3 その他		300	7,459	0.1
経常利益			264,117	4.8
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		7,533	7,533	0.1
VII 特別損失				
1 関係会社株式評価損		9,940		
2 固定資産売却損	※1	1,114		
3 固定資産除却損	※2	2,333		
4 保険解約損		4,574	17,963	0.3
税金等調整前当期純利益			253,688	4.6
法人税、住民税 及び事業税		78,159		
法人税等調整額		△38,550	39,608	0.7
当期純利益			214,079	3.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	1,205,491	1,023,029	△1,099,344	△1,911	1,127,264	△10	1,127,254
連結会計年度中の変動額							
当期純利益	—	—	214,079	—	214,079	—	214,079
自己株式の取得	—	—	—	△156	△156	—	△156
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△520	△520
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	214,079	△156	213,922	△520	213,402
平成19年12月31日残高(千円)	1,205,491	1,023,029	△885,264	△2,068	1,341,187	△531	1,340,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		253,688
2 減価償却費		52,359
3 貸倒引当金の減少額		△7,533
4 賞与引当金の減少額		△1,325
5 受取利息及び配当金		△190
6 支払利息		4,522
7 関係会社株式評価損		9,940
8 固定資産売却損		1,114
9 固定資産除却損		2,333
10 保険解約損		4,574
11 売上債権の減少額		156,240
12 たな卸資産の減少額		28,457
13 仕入債務の減少額		△81,498
14 未払消費税等の増加額		15,726
15 その他		9,031
小計		447,442
16 利息及び配当金の受取額		190
17 利息の支払額		△4,757
18 法人税等の純支払額		△8,685
営業活動によるキャッシュ・フロー		434,189
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△25,441
2 有形固定資産の売却による収入		9
3 無形固定資産の取得による支出		△16,083
4 無固定資産の売却による収入		167
5 投資有価証券の取得による支出		△1,222
6 貸付金の回収による収入		310
7 差入保証金の預け入れによる支出		△1,010
8 差入保証金の返還による収入		1,388
9 保険解約による収入		14,538
10 その他		△827
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,170

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		△146,000
2 自己株式の取得による支出		△156
財務活動によるキャッシュ・フロー		△146,156
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		259,862
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		453,866
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		713,729

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ</p> <p>平成19年1月1日にシステムインテグレーション事業部門を会社分割により、当社100%出資子会社の株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社（韓国応用技術株式会社）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) 関連会社株式 持分法非適用の関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定)</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～18年 器具備品 2～15年</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
 (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)			
※1	<p>期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right; padding-left: 20px;">21,315千円</td> </tr> </table>	受取手形	21,315千円
受取手形	21,315千円		

(連結損益計算書関係)

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1	固定資産売却損の内訳	
	器具備品	25千円
	電話加入権	1,088千円
	合計	1,114千円
※2	固定資産除却損の内訳	
	建物	1,222千円
	器具備品	930千円
	ソフトウェア	180千円
	合計	2,333千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,584.7	-	-	28,584.7

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9.1	2.4	-	11.5

（変動事由の概要）

端株の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係	（平成19年12月31日現在）
現金及び預金勘定	713,729千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>713,729千円</u>

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

情報サービス産業単一事業のため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（関連当事者との取引）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	賞与引当金 12,423千円
	未払事業所税否認 2,235千円
	未払事業税否認 10,070千円
	未払役員退職金 7,957千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 6,473千円
	仕掛品評価損否認 3,069千円
	商品評価損否認 17,378千円
	関係会社株式評価損 4,038千円
	繰越欠損金 540,542千円
	その他 3,779千円
	繰延税金資産小計 607,967千円
	評価性引当額 △569,416千円
	繰延税金資産合計 38,550千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別内訳
	法定実効税率 40.63%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.43%
	住民税均等割 2.07%
	評価性引当金 △31.15%
	その他 △0.37%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.61%

（有価証券関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

当連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

（共通支配下の取引関係）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

システムインテグレーション事業部門

情報システムの企画等、トータルインテグレーションサービスの提供

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社（株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ）を承継会社とする新設分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 新設分割の目的

主力であるシステムインテグレーションサービス部門が、最近、景況の好転による大企業の新規採用の増加と若者の情報サービス産業離れにより、当該事業を推進するうえで不可欠な技術者の確保が困難になっております。

当社では、このような状況が当分の間継続するものと考えており、その対応策としてアジア圏における技術者の確保及び活用を検討してまいりました結果、当該部門を「国内顧客のニーズとアジア開発力を繋ぐ」ブリッジ・システム・エンジニアリングを中核技術とする事業部門と位置付け、分社化いたしました。

② 新設分割の日

平成19年1月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づいて実施しております。

（1株当たり情報）

項目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	46,920円07銭
1株当たり当期純利益	7,492円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,340,656千円
普通株式に係る純資産額	1,340,656千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	—
普通株式の発行済株式数	28,584.7株
普通株式の自己株式数	11.5株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,573.2株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益	214,079千円
普通株式に係る当期純利益	214,079千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	28,574株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第24期 (平成18年12月31日現在)		第25期 (平成19年12月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	453,866		136,305		△317,560
2	※1	受取手形	73,659		88,943		15,283
3	※2	売掛金	994,956		405,597		△589,358
4		商品	8,508		2,428		△6,079
5		仕掛品	341,411		273,693		△67,718
6		貯蔵品	959		220		△739
7		前払費用	53,262		35,246		△18,015
8		株主、役員若しくは 従業員に対する短期債権	25,933		—		△25,933
9		未収還付消費税等	—		40,761		40,761
10		繰延税金資産	—		24,228		24,228
11		その他	20,983		3,465		△17,518
		貸倒引当金	△19,555		—		19,555
		流動資産合計	1,953,985	86.6	1,010,891	54.1	△943,094
II 固定資産							
1 有形固定資産							
		(1) 建物	83,020		38,868		△44,151
		減価償却累計額	34,335	48,685	11,619	27,249	22,715
		(2) 器具備品	83,951		53,224		△30,726
		減価償却累計額	58,372	25,578	31,837	21,386	26,534
		有形固定資産合計	74,263	3.3	48,636	2.6	△25,627

応用技術株式会社（4356） 平成19年12月期決算短信

区分	注記 番号	第24期 (平成18年12月31日現在)		第25期 (平成19年12月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		79,290		22,466		△56,823	
(2) 電話加入権		3,932		1,907		△2,025	
無形固定資産合計		83,223	3.7	24,373	1.3	△58,849	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,940		12,492		551	
(2) 関係会社株式		17,574		707,633		690,059	
(3) 従業員に対する 長期貸付金		633		323		△310	
(4) 長期前払費用		3,714		1,738		△1,975	
(5) 会員権		10,500		—		△10,500	
(6) 差入保証金		93,215		63,424		△29,791	
(7) その他		23,961		15,109		△8,852	
貸倒引当金		△16,427		△15,029		1,398	
投資その他の資産合計		145,112	6.4	785,692	42.0	640,579	
固定資産合計		302,599	13.4	858,702	45.9	556,103	
資産合計		2,256,585	100.0	1,869,593	100.0	△386,991	

応用技術株式会社（4356） 平成19年12月期決算短信

区分	注記 番号	第24期 (平成18年12月31日現在)		第25期 (平成19年12月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		380,705		155,930		△224,775	
2		428,000		282,000		△146,000	
3	※2	99,311		40,448		△58,863	
4		38,555		29,396		△9,158	
5		17,350		9,815		△7,534	
6		57,063		41,900		△15,162	
7		39,473		27,525		△11,947	
8		28,424		15,473		△12,950	
9		15,182		—		△15,182	
10		5,679		7,561		1,882	
		1,109,745	49.2	610,053	32.6	△499,692	
II 固定負債							
1		19,585		19,585		—	
		19,585	0.8	19,585	1.1	—	
		1,129,330	50.0	629,638	33.7	△499,692	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,205,491	53.4	1,205,491	64.5	—	
2							
(1)		1,023,029		1,023,029		—	
		1,023,029	45.3	1,023,029	54.7	—	
3							
(1)		16,020		16,020		—	
(2)							
		20,000		20,000		—	
		△1,135,364		△1,021,985		113,378	
		△1,099,344	△48.6	△985,965	△52.8	113,378	
4		△1,911	△0.1	△2,068	△0.1	△156	
		1,127,264	50.0	1,240,486	66.3	113,221	
II 評価・換算差額等							
1		△10	△0.0	△531	△0.0	△520	
		△10	△0.0	△531	△0.0	△520	
		1,127,254	50.0	1,239,954	66.3	112,700	
		2,256,585	100.0	1,869,593	100.0	△386,991	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1	4,683,441			2,401,973			△2,281,468	
1 製品売上高									
2 商品売上高		741,433	5,424,875	100.0	444,870	2,846,844	100.0	△296,562	△2,578,031
II 売上原価	※1								
1 期首商品たな卸高		45,278			8,508			△36,770	
2 当期製品製造原価		3,889,986			1,862,552			△2,027,434	
3 当期商品仕入高		589,901			343,235			△246,666	
合計		4,525,166			2,214,295			△2,310,871	
4 他勘定振替高	※5	2,910			—			△2,910	
5 期末商品たな卸高		8,508	4,513,748	83.2	2,428	2,211,867	77.7	△6,079	△2,301,881
売上総利益			911,126	16.8		634,976	22.3		△276,150
III 販売費及び一般管理費	※1								
1 役員報酬		87,615			50,199			△37,415	
2 給料手当		368,375			230,091			△138,284	
3 賞与		41,919			34,566			△7,352	
4 賞与引当金繰入額		4,491			3,570			△920	
5 福利厚生費		62,136			40,718			△21,418	
6 旅費交通費		58,136			43,537			△14,598	
7 減価償却費		16,272			10,179			△6,093	
8 租税公課		21,909			12,504			△9,404	
9 賃借料		33,114			16,656			△16,458	
10 リース料		5,621			3,020			△2,600	
11 通信費		13,913			9,160			△4,752	
12 支払報酬		—			20,235			20,235	
13 貸倒引当金繰入額		5,937			—			△5,937	
14 その他		144,479	863,920	15.9	67,466	541,906	19.0	△77,013	△322,014
営業利益			47,205	0.9		93,070	3.3		45,864
IV 営業外収益									
1 受取利息		8			14			5	
2 受取配当金		3			26			23	
3 受取家賃		3,286			1,092			△2,194	
4 子会社管理手数料	※1	—			7,062			7,062	
5 その他		5,162	8,461	0.2	414	8,611	0.3	△4,747	149
V 営業外費用									
1 支払利息		5,917			4,522			△1,395	
2 その他		1,114	7,032	0.1	290	4,813	0.2	△823	△2,218
経常利益			48,635	0.9		96,868	3.4		48,223

応用技術株式会社（4356） 平成19年12月期決算短信

区分	注記 番号	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		—			7,943			7,943	
2 固定資産売却益	※2	97			—			△97	
3 事業所移転補償金	※1	28,663	28,761	0.5	—	7,943	0.3	△28,663	△20,817
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	—			1,114			1,114	
2 固定資産除却損	※3	7,694			827			△6,867	
3 事業所移転損失		7,697			—			△7,697	
4 関係会社株式評価損		—	15,392	0.3	9,940	11,882	0.4	9,940	△3,509
税引前当期純利益			62,004	1.1		92,929	3.3		30,925
法人税、住民税 及び事業税		8,655			3,780			△4,875	
法人税等調整額		—	8,655	0.2	△24,228	△20,448	△0.7	△24,228	△29,104
当期純利益			53,348	1.0		113,378	4.0		60,029

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高 (千円)	1,205,041	1,022,579	16,020	20,000	△1,188,712	△1,767	1,073,160	—	1,073,160
事業年度中の変動額									
新株の発行	450	450	—	—	—	—	900	—	900
当期純利益	—	—	—	—	53,348	—	53,348	—	53,348
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△144	△144	—	△144
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△10	△10
事業年度中の変動額合計 (千円)	450	450	—	—	53,348	△144	54,104	△10	54,093
平成18年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	△1,135,364	△1,911	1,127,264	△10	1,127,254

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	△1,135,364	△1,911	1,127,264	△10	1,127,254
事業年度中の変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	113,378	—	113,378	—	113,378
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△156	△156	—	△156
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△520	△520
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	113,378	△156	113,221	△520	112,700
平成19年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	△1,021,985	△2,068	1,240,486	△531	1,239,954

(4) キャッシュ・フロー計算書

※当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」は作成しておりません。

		第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		62,004
2 減価償却費		47,127
3 貸倒引当金の増加額		5,937
4 賞与引当金の減少額		△471
5 受取利息及び配当金		△12
6 支払利息		5,917
7 固定資産除却損		7,694
8 固定資産売却損益		△97
9 売上債権の減少額		226,323
10 たな卸資産の減少額		7,814
11 仕入債務の減少額		△59,513
12 未払消費税等の減少額		△59,546
13 その他		14,134
小計		257,313
14 利息及び配当金の受取額		12
15 利息の支払額		△5,897
16 法人税等の純支払額		△6,161
営業活動によるキャッシュ・フロー		245,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△42,063
2 有形固定資産の売却による収入		243
3 無形固定資産の取得による支出		△53,175
4 投資有価証券の取得による支出		△1,101
5 その他		△35,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		△131,182
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		△44,000
2 株式の発行による収入		900
3 自己株式の取得による支出		△144
財務活動によるキャッシュ・フロー		△43,244
IV 現金及び現金同等物の増加額		70,840
V 現金及び現金同等物の期首残高		383,026
VI 現金及び現金同等物の期末残高		453,866

(5) 重要な会計方針

項目	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法	(1) 商品及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左

項目	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	—
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) (会計処理の変更)

<p>第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,127,254千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

（表示方法の変更）

<p style="text-align: center;">第24期 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第25期 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）</p>
<p>（貸借対照表） 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「株主、役員若しくは従業員に対する短期債権」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「株主、役員若しくは従業員に対する短期債権」は、20,575千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成18年12月31日現在)	第25期 (平成19年12月31日現在)
<p>※1 事業年度末満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 13,011千円</p>	<p>※1 事業年度末満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 21,315千円</p>
<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 42,312千円 未払金 20,101千円</p>	<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 5,040千円 未払金 2,500千円</p>

（損益計算書関係）

第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">296,664千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への売上原価</td> <td style="text-align: right;">68,841千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">20,041千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの事業所移転補償金</td> <td style="text-align: right;">28,663千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	296,664千円	関係会社への売上原価	68,841千円	関係会社への販売費及び一般管理費	20,041千円	関係会社からの事業所移転補償金	28,663千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">56,680千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,696千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,053千円</td> </tr> <tr> <td>子会社管理手数料</td> <td style="text-align: right;">7,062千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	56,680千円	関係会社への売上原価	5,696千円	関係会社への販売費及び一般管理費	3,053千円	子会社管理手数料	7,062千円
関係会社への売上高	296,664千円																
関係会社への売上原価	68,841千円																
関係会社への販売費及び一般管理費	20,041千円																
関係会社からの事業所移転補償金	28,663千円																
関係会社への売上高	56,680千円																
関係会社への売上原価	5,696千円																
関係会社への販売費及び一般管理費	3,053千円																
子会社管理手数料	7,062千円																
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> </table>	器具備品	97千円	—————														
器具備品	97千円																
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">2,314千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,697千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,694千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	2,314千円	器具備品	2,682千円	ソフトウェア	2,697千円	計	7,694千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">646千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827千円</td> </tr> </table>	器具備品	646千円	ソフトウェア	180千円	計	827千円		
建物附属設備	2,314千円																
器具備品	2,682千円																
ソフトウェア	2,697千円																
計	7,694千円																
器具備品	646千円																
ソフトウェア	180千円																
計	827千円																
—————	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,088千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114千円</td> </tr> </table>	器具備品	25千円	電話加入権	1,088千円	計	1,114千円										
器具備品	25千円																
電話加入権	1,088千円																
計	1,114千円																
<p>※5 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,910千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	2,910千円	—————														
ソフトウェア	2,910千円																

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	28,566.7	18.0	—	28,584.7
合計	28,566.7	18.0	—	28,584.7
自己株式				
普通株式(注2)	8.1	1.0	—	9.1
合計	8.1	1.0	—	9.1

(注) 1 発行済株式数の増加数18株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の増加数1株は、端株の買取請求による取得であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9.1	2.4	—	11.5

(変動事由の概要)

端株の買取りによる増加であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	453,866千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>453,866千円</u>

（税効果会計関係）

第24期 （平成18年12月31日現在）		第25期 （平成19年12月31日現在）	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 11,548千円		賞与引当金 7,205千円
	未払事業所税否認 2,301千円		未払事業所税否認 1,121千円
	未払事業税否認 3,532千円		未払事業税否認 2,452千円
	未払役員退職金 7,957千円		未払役員退職金 7,957千円
	会員権評価損否認 10,356千円		貸倒引当金損金算入限度超過額 6,106千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 9,845千円		仕掛品評価損否認 3,063千円
	仕掛品評価損否認 1,216千円		商品評価損否認 17,378千円
	商品評価損否認 17,378千円		関係会社株式評価損 4,038千円
	繰越欠損金 567,465千円		繰越欠損金 540,542千円
	その他 12,376千円		その他 3,779千円
	繰延税金資産小計 643,979千円		繰延税金資産小計 593,645千円
	評価性引当額 △643,979千円		評価性引当額 △569,416千円
	繰延税金資産合計 ー千円		繰延税金資産合計 24,228千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率 40.63%		法定実効税率 40.63%
	（調整）		（調整）
	交際費等永久に損金に算入されない項目 14.58%		交際費等永久に損金に算入されない項目 6.64%
	住民税均等割 13.96%		住民税均等割 4.07%
	評価性引当金 △55.21%		評価性引当金 △73.35%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.96%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 △22.00%

(1株当たり情報)

項目	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	39,448円14銭	43,395円73銭
1株当たり当期純利益	1,866円96銭	3,967円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,866円90銭	—
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第24期 (平成18年12月31日)	第25期 (平成19年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	1,127,254千円	1,239,954千円
普通株式に係る純資産額	1,127,254千円	1,239,954千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産額との差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	28,584.7株	28,584.7株
普通株式の自己株式数	9.1株	11.5株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	28,575.6株	28,573.2株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	53,348千円	113,378千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	53,348千円	113,378千円
普通株式の期中平均株式数	28,575株	28,574株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額	—	
普通株式増加数	18株	—株
(うち新株予約権)	(18株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

6 その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の移動

該当事項はありません。

②その他役員の変動（平成20年3月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役副会長 上野山 芳 治

2. 再任取締役候補

代表取締役会長 大 橋 俊太郎

代表取締役社長 谷 澤 寿 一

常務取締役 前 原 夏 樹（コーポレート推進本部長）

取締役 森 中 勝（システム事業部長）

取締役 石 岡 英 明

取締役 後 藤 攻

3. 新任監査役候補

（常勤）監査役 相 良 勇

監査役 古 原 広 行

4. 退任予定取締役

取締役 相 良 勇

5. 辞任予定監査役

（常勤）監査役 上野山 芳 治